

一、本論文の構成

1. 立法論としての提言

本論文は、「序文」において、右テーマの現代的意義について述べ、日本の土地改良法制について立法論上の提言を行っている。ここでは、道路等の大規模な公共事業用地を調達するために行われている任意買収による地価上昇を回避し、同時に農地転用による農村コミュニティの分断を防止するために、農地整備（土地改良）手続きを活用できるように法体系を再検討すべきであると主張している。開発サイドにとっての最大の難問である用地取得の問題を農林業行政（専門官庁）が農地整備事業の導入によって引き受け、用地取得費用を農地価格の枠内に押さえこむことにより、そこで節約しうる資金を事業費にまわし、当該農村地域の振興を図るべきであるとしている。

2. 歴史的検討——一九世紀における耕地整理法の生成

第一部「ドイツ耕地整理法制の生成と展開」では、まず、第一章「序」において、農地整備に関する日独比較研究の必要性と歴史的・地方別研究の意義について述べたうえで、第二章「近世ドイツの耕地整理法制」において、ドイツでは通説となっている「耕地整理の三つの淵原」（バイエルンの散居村式耕地整理、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン等の囲い込み式耕地整理、プロイセンの共同地分割事業）について具体的資料に基づいた検討を行っている。

第三章「一九世紀における耕地整理法の生成」では、一九世紀初頭から始まるドイツ農村社会の近代化過程との関連において耕地整理事業を位置づけ、主要な領邦における耕地整理法制の発展について検討している。

第一節「プロイセンにおける耕地整理法の生成」においては、一八〇七年に始まるシュタイン・ハルデンベルクの改革とその実施法令について述べ、とくに共同地分割令と農地の交換分合との密接な関連について検討し、共同地分割令が耕地整理法へと発展してゆく過程を論述している。ここでは、改革立法としての共同地分割令が耕地整理令として農民の中に定着してゆく過程を、事業発起要件等との関連において法制度的観点から検討し、耕地整理法におけるプロイセン型を明らかにしている。

第二節「バイエルンにおける耕地整理法の生成」、第三節「ヴュルテンベルクにおける耕地整理法の生成」、第四節「バーデンにおける耕地整理法の生成」においては、南ドイツ三邦の耕地整理法制の生成について検討している。地理的關係、小農が支配的であるという農業構造など多くの共通点を有する三邦であるだけに、耕地整理法の生成過程においても相互に影響を与えつつ独自の発展を遂げてきたとしている。特に、プロイセンとは全く逆に、關係農民の合意を基盤として生まれた耕地整理事業が申請主義と強制原理の導入により、次第に行政行為的性格を強めてゆく過程を明らかにすることによって、耕地整理事業の南ドイツ型を明らかにしている。

第五節「ヘッセンにおける耕地整理法の生成」では、ほぼ現在のヘッセン州に相当する三邦、即ちヘッセン選帝侯国、ナッサウ公爵領、ヘッセン大公国について耕地整理法の生成過程を検討している。ここでは、特にコンゾリダチオンと呼ばれたナッサウ式耕地整理事業が早くから近代的耕地整理事業の諸要素を備え、他邦からも注目されていたとしている。それは、例えば、耕地の集團化が三圃制農法から輪作農法への轉換に連なること、耕地整理事業の内容が総合的なものであったことなどにあらわれているとしている。

第六節「シュレスヴィヒ・ホルシュタインにおける耕地整理法の生成」、第七節「ハノーファー」における耕地整理法の生成」においては、北部ドイツに特徴的な囲い込み式耕地整理事業を析出している。前者では、イギリスのエンクロージャーの影響下で発展したデシマーク法の適用をうけつつ耕地整理が実施され、後者でも共通の王室を通じて様々な影響をうけることによって、土壌や水路による囲い込み事業が実施されたとしている。

第八節「ザクセンにおける耕地整理法の生成」においては、山岳地帯を抱えた邦における耕地整理事業について検討し、特に山岳地帯では耕地の絶対量の不足が事業実施上の障害となりうる点が指摘されている。

第九節「補論・ドイツ諸法制の旧耕地整理法への影響」では、日本の旧耕地整理法の制定に際して当時のドイツの諸邦の法制がどのような影響を与えたかという点について明らかにするために、まず当時（一八八七年）のドイツ諸邦の耕地整理法の内容をあきらかにしたうえで、日本側における具体的影響の過程について検討している。ここでは、樋田魯一（欧米調査団員）を媒介とするドイツ法制の直接的影響を否定することによって、石川県における田区改正はドイツ法の影響のもとに為されたとする従来の通説を否定している。また、間接的影響の内容については、事業発起要件等に関する実体的規定への影響と事業参加者の組織等に関する手続的・制度的規定への影響とに分け、前者につき南ドイツ

三邦（バイエルン、ヴュルテンベルク、バーデン）の影響が、後者につきプロイセンの影響が強い、とする独自の見解を述べている。

3. 統一耕地整理法の生成

一八七一年のドイツ帝国の成立によって、一般的に法の統一化ないし法典化の作業が行われるが、耕地整理事業のように各地方の自然条件等の特質や土地所有権の不可侵性ないし農民の土地所有意識等を考慮せざるをえない法領域については、統一化作業はゆっくりと進行せざるをえなかった。

第四章「二〇世紀における耕地整理法制の展開」では、右のような一般的状況を前提にしたうえで、第一次大戦後のプロイセンにおける耕地整理法の統一化とナチス政権下における帝国耕地整理法の成立について述べ、その特質をあきらかにしている。特に前者との関連では、土地所有の社会化ないし土地所有者の社会的義務の強化がワイマル憲法を前提とした土地所有イデオロギーとして定着し、それを前提として耕地整理法が制定された点が重要である、としている。後者との関連では、一九三六—七年法がナチスイデオロギーの影響下で制定されたことは認めつつも、それまでの各邦における発展、とりわけ事業発起要件の緩和傾向は軽視し得ない要素であったとしている。同時に、この帝国耕地整理令が戦後西ドイツ農地整備法の骨格をしめしていることをも指摘している。

4. 現代農地整備法の展開

第二部「戦後西ドイツにおける農地整備法制の展開」では、まず、第一章「序——戦後西ドイツの農業法制」において戦後西ドイツ社会の経済的時期区分と農業法制について概観し、第二章「敗戦直後の農地整備（耕地整理）法制」においては、第二次大戦直後の混乱期における農地整備法制について検討している。ここでは、主として、絶対的食糧難のもとでの耕地整理事業の意義（農業生産の向上）と必要性、ナチスイデオロギーの払拭、基本的法制度（手続き）の継承と新憲法（ボン基本法）下での新農地整備法の制定過程を検討し、この時期においては、「生産手段としての農地」の整備が最重要課題であったと述べている。

第三章「一九五三年法成立後の農業構造の変化と同法の改正」では、絶対的食糧難のもとで農業生産の向上を主目的として制定された一九五三年の農地整備法が、戦後西ドイツ経済の急速な復興とそれに規定されつつ生じた農業構造の変化によって、その任務ないし課題を変更せざるをえないこととなっていく過程を、一九五三年法の改正問題として論じている。ここでは、課題の面では「農業生産の向上」から「農業の生産性の向上」への移

行が強調され、同時に農村は純粹に農業生産の場ではなく様々な利益（都市の側からの利益をも含む）の錯綜する生活空間として把握されるべきであるとの指摘がなされている（一条、三七条等の改正）。計画制度ないし法手続きの面では、任意の土地交換手続きの導入、都市計画事業としての区画整理事業との協調、参加者組合の組織的合理化などのための法改正について検討がなされている。

第四章「現行法上の農地整備」では、現行法に基づく内容の紹介とその特質について詳細に述べている。まず第一に、農地整備事業は単に農業における生産性の向上のための手段として位置づけられるべきものではなく、異質な諸利益が錯綜する農村空間の総合的な基盤整備手段として把握されるべきであること（第一節）、更に農業構造政策や景観保全政策との関連ないし協調も重要であり（第二節）、また土地収用とは理論的に区別されるべきである点も強調されている（第三節）。西ドイツ法の特徴は農地整備手続きの種類が体系的に整理されている点にあるということが出来るが、それらの説明の中で、とくに日本法に存在しない手続き（広範囲な事業用地を調達するための農地整備手続）については具体的調査に基づいて論述している（第四節）。更に、通常手続きを前提にしたうえで、手続導入の要件と区域の設定（第五節）、手続の実施と関係権利者（第六節）、参加者組合（第七節）、農地整備計画（第八節）、換地に関する諸原則（第九節）、農地整備と第三者の権利（第一〇節）について検討している。第一一節「村落再整備」では、日本においても今後益々重要になってくるとおもわれる集落整備をめぐる問題を扱っている。日本の現行の集落整備法は都市周辺部（都市計画区域内）であり、かつ農業振興地域内であることが必要）を対象としたものであるが、西ドイツの村落再整備事業は純農村の集落地域を主たる対象としたものであり、日本において本格的な集落再整備事業を考える際には参考にしうる多くの点を含んでいる。第一二節「費用」では、基盤整備事業への公的資金の投下の現代的意義等を検討している。第一三節「農地整備裁判所」は、裁判所制度の概説が中心である。第一四節「農地整備済農地とその再分割防止のための法制度」では、土地取引法、一子相続法、国土整備法等による再分割防止のための法制度について述べている。

第五章「総括——立法と判例にみる Landeskultur 概念の変遷」では、一九世紀初頭から現代までにおける農地整備（耕地整理）法制の変遷を、Landeskultur 概念の変遷を通じて検討し、それぞれが各時代において担ってきた農業政策上の課題との関連において有する意義について論述し、かつ西ドイツ農地整備法制の到達点を示そうとしている。

資料・農地整備法は、現行法の全訳である。

二、本論文の目的と意義

1. 目的

本論文の主たる目的は、西ドイツ農地整備法制の歴史と現状を明らかにすることによって、日本における土地改良法制の発展に寄与することにある（序文）。

西ドイツは先進資本主義国のなかでも、日本と同様に後れて近代化を開始し、第二次世界大戦で敗れたが、第二次産業を中心として急速な復活を遂げた点でも日本と類似している。しかし、他方ではまた、両国間の農業をめぐる歴史的・自然的条件等の相違は極めて大きい。本論文が歴史的研究に相当の重点をおいているのも、そのような相違点を軽視した短絡的な比較研究に陥らないためであった。本論文は、「はしがき」でも述べているように、農地整備の日独比較研究ではない。西ドイツの農地整備法制の変遷をその母体たる社会の発展との関連において明らかにし、そのことによって西ドイツの現行法制の正しい理解に到達しようとするものである。それが、同時に日独農地整備法制の比較研究のための基礎作業ともなりうるものと信じている。第一部第一章第九節はその第一歩である。

2. 意義

戦後日本における農地法制の研究は、従来、主として農林水産省ないしはその系統の実務家（公務員等）によってなされてきた。外国法制の研究も立法資料の翻訳が多く、本格的に系統だてて行われた研究は少ない。最近出版された農業法に関する最も総合的でかつ体系的な著書である加藤一郎「農業法」（有斐閣）においても、土地改良法は扱われていない。全国土地改良事業団体連合会「土地改良法解説・新版」は実務的コメントルであり、今村他編「土地改良百年史」（平凡社）は外国法の影響にはほとんど言及していない。本論文のテーマである西ドイツの農地整備について、制度面に力点をおいた研究を行っているのは、石光研二「西ドイツの農村整備とその空間秩序形成機能に関する研究」（非売品）と東廉「都市化地域の土地利用調整における農地整備制度——西ドイツの経験」（「農業総合研究」第三八巻第三号）が見られるだけである。殿村又一「西独逸における農地整備法の研究」（農村計画研究会）も第二次大戦後の農地整備の状況と一九五三年法の翻訳が大半を占めるものであり（全文一七七ページ）、法律を中心とした制度の紹介である。右のいずれの文献も本格的な歴史的研究は行っておらず、農地整備制度を総合的に扱ったものでもない。その意味では、土地所有権の保護に留意しつつ、土地所有の社会化の問題として農地整備法を取り上げ、歴史的検討を踏まえたうえで、法律学の立場からの立法論上の提言を含む研究としては、独自の研究であるといえることができる。